



平成18年12月期

決算短信 (連結)

平成19年2月23日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.aandt.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯村 健二  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒澤 研治  
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日 TEL (045)317-1252  
 親会社等の名称 株式会社トクヤマ (コード番号: 4043) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	7,010	( 3.0)	451	( 64.4)	434	( 62.0)
17年12月期	6,808	(△0.6)	274	(△37.2)	268	(△34.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	250	( 69.2)	40	06	—		9.4	7.1	6.2			
17年12月期	148	(△38.7)	23	67	—		5.8	4.4	3.9			

(注) ①持分法投資損益 18年12月期 一百万円 17年12月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年12月期 6,257,284株 17年12月期 6,257,900株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年12月期	6,186		2,777		44.9	443	85	
17年12月期	6,097		2,577		42.3	411	80	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年12月期 6,257,100株 17年12月期 6,257,900株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年12月期	723		△86		△580		524	
17年12月期	244		△91		△80		468	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,600		100		△230	
通期	7,300		400		70	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円19銭

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

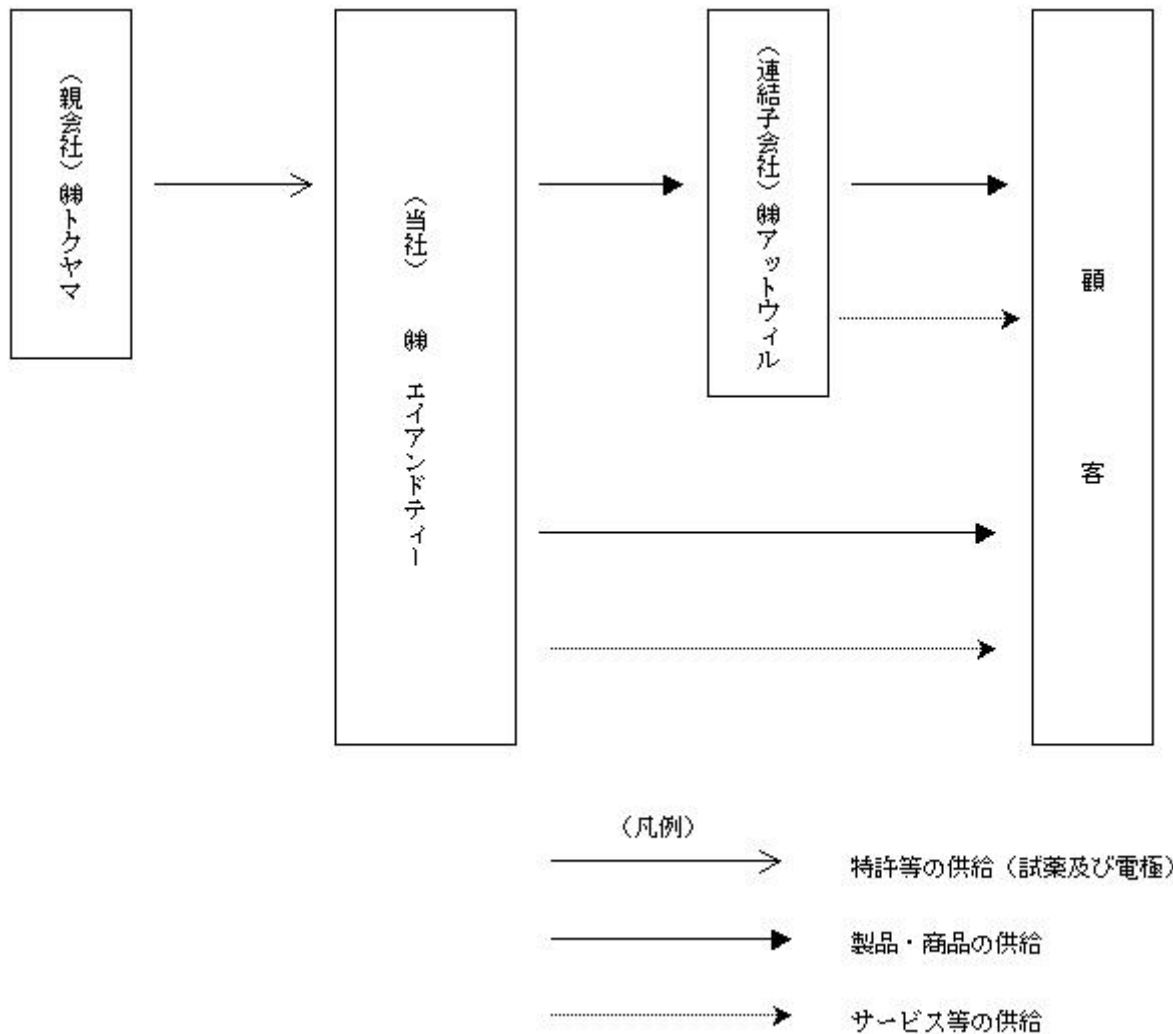
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、当社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社には親会社があります。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を子会社が担当しております。

なお、単一の事業であることにより、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通じて社会に貢献したいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発分野への投資を通じ、将来の収益力の強化につなげていくことを中心に、財務体質の強化など、今後における当社グループの事業展開に役立ててまいります。当期の期末配当金につきましては、この基本方針並びに当期の業績等を勘案いたしまして、期初の予定どおり、1株につき8円を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。現状では、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であり、今後慎重に検討を進めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、着実な事業の拡大の下で、本業の収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされています。

このような事業環境の中で、当社グループは、機能性化合物合成から臨床検査情報システムまで、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

#### ①コンサルティング業務の取り組み

現在、病院事業を医療サービスと位置づけ、サービスの向上、24時間化、アメニティーの充実等、日夜改革の努力を怠らない病院が増えてきております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

#### ②研究開発の迅速化

臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、開発遅延による事業機会の損失は、当社グループの業績に影響を及ぼす虞があります。

当社グループとしましては、研究開発から製造・販売に至る一連の事業活動を常に効率的に見直し、市場の変革スピードに適切に対応し、高付加価値の新製品の開発及び製造原価の低減に取り組んでまいります。

③事業のグローバル化を推進

国内においては、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）を推進し、着実に事業を拡大していくことを目指しておりますが、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、今後も、海外マーケットのニーズにあった特徴のある製品の開発及びグローバルな販売網の開拓を進めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社トクヤマ	親会社	52.5	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、株式会社トクヤマの連結子会社であり、同社グループの特殊品機能材料事業に属する1社であります。同社グループには当社グループ以外、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する事業を営む会社はなく、当社は、自ら経営責任を持ち事業経営を行っております。

当社役員のうち、同社の役員を兼ねる者が2名、顧問を兼ねる者が1名であり、また、従業員につきましては、事業運営上必要な人材を受け入れております。今後も、経営情報の交換、人材交流などの関係を良好に維持して協力関係を保ち、安定的な成長を目指していく考えであります。

人的関係以外の取引につきましては、土地建物の賃借、特許料等の支払いがありますが、これらの取引につきましては、市場価格等を勘案して一般的に妥当と考えられる条件により行っております。

なお、親会社である株式会社トクヤマは、当社株式の52.5%の議決権所有比率を有しており、取締役の任免権等の権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

③親会社等との取引に関する事項

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親 会 社	株式会社 トクヤマ	山口県 周南市	29,975	総合 化学	(被所有) 直接 52.5	兼任 2名	出向者 の受入  土地、 建物の 賃借 特許料 等の支 払	出向者人 件費支払	207,015	—	—
								賃借料	111,883	未払金	9,306
								特許料等	20,000	未払金	7,727
								その他	2,451	未払金	7

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において公表しておりますので、当社の内部管理体制の整備・運用状況、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

##### (1) 当期の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格の不安定要素はあるものの、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢や所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化、特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。また、医療の24時間化などの医療サービス面と医療過誤、医療ミスといった医療に対する信頼面への社会的な関心が高まっており、医療施設は、従来にも増して、品質管理・コスト管理・リスク管理・知識管理が求められております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、OEM先に対する販売が順調に推移したことに加え、コンサルティングも含めた大型臨床検査機器システム案件（検体検査自動化システム・臨床検査情報システム）の販売が寄与し、7,010,482千円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。利益面におきましては、増収による増益効果に加え、臨床検査情報システムの製造原価低減の取り組みも寄与し、営業利益は451,536千円（同64.4%増）、経常利益は434,517千円（同62.0%増）、当期純利益は250,697千円（同69.2%増）となりました。

当連結会計年度の販売実績を事業の製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	金額（千円）	前連結会計年度比（%）
臨床検査試薬	2,636,364	101.6
臨床検査機器システム	3,353,673	104.1
その他	1,020,444	103.1
合計	7,010,482	103.0

##### (2) 次期の見通し

臨床検査業界におきましては、医療制度改革が進められ、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されます。このような状況の下、当社グループは、国内外の販路拡大、研究開発の迅速化、製造原価の低減などの取り組みを通じて、業容の拡大を図っていく所存であります。

次期の業績見通しといたしましては、臨床検査情報システムを中心とした業容の拡大を目指しておりますが、臨床検査試薬の減収も予想され、売上高7,300,000千円、経常利益400,000千円を見込んでおります。

また、次期において財務内容の健全化及び透明性を高め従業員の士気向上を目指す人事制度の一環として、全国計機厚生年金基金（総合型年金基金）からの脱退及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を予定しております。これらの退職給付制度の改定により見込まれる特別損失約250,000千円の影響から、当期純利益につきましては、70,000千円を見込んでおります。

上記退職給付制度の改定に関する事項は、添付資料の「重要な後発事象（27ページ・44ページ）」をご参照ください。

なお、当社の次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき8円を継続する予定であります。

## II. 財政状態

### (1) 財政状態の分析

#### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ89,181千円増加し、6,186,818千円となりました。流動資産は、同168,409千円の増加、固定資産は、同79,228千円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、第4四半期に売上が集中したことにより、受取手形及び売掛金が117,363千円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、保険積立金の解約が40,750千円発生したことによるものです。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ111,046千円減少し、3,409,585千円となりました。流動負債は、同3,128千円の増加、固定負債は、同114,175千円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が364,176千円増加した一方、短期借入金が480,000千円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が50,000千円減少したこと及び役員退職慰労引当金が114,290千円減少したことによるものです。

#### ③純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ200,228千円増加し、2,777,233千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が200,634千円増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### <キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：千円)

	平成17年12月期	平成18年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,719	723,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,796	△86,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,063	△580,468
現金及び現金同等物の期末残高	468,750	524,931

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ56,181千円増加し、524,931千円となりました。各活動区別のキャッシュ・フローの状況及びその要因は、次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、723,029千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益437,157千円が計上されたことに加え、仕入債務が365,331千円増加したことによるものです。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、86,035千円となりました。これは主に有形固定資産を125,183千円取得した一方、保険積立金の解約による収入が40,750千円あったことによるものです。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、580,468千円となりました。これは主に配当金の支払い50,063千円及び借入金の返済530,000千円によるものです。

(3) 財政状態に関する指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期
自己資本比率 (%)	41.0	42.3	44.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	43.6	42.0
債務償還年数 (年)	12.9	7.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	16.1	48.8

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成18年12月期決算発表日(平成19年2月23日)現在において当社グループが判断したものであります。

①医療制度改革の影響について

医療業界におきましては、病院の一般病床と療養病床への機能分化及び特定機能病院への疾病毎の包括払い制度導入が一部の民間病院へも拡大されるなど、医療制度改革が進められております。このため、企業間競争を始めとした市場環境は、ますます厳しくなると予想されております。

当社グループは、患者へのサービスが低下することなく医療コスト削減を実現できるよう、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしていく方針であります。当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

②経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、臨床検査機器システム大型案件等の売上計上時期によって、上半期と下半期で大きな変動が生じる場合があります。

連結財務諸表に基づく最近2年間における当社グループの上半期及び下半期の業績は、次のとおりであります。

	平成17年12月期				平成18年12月期			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上高	3,232,541	47.5	3,575,581	52.5	3,005,072	42.9	4,005,409	57.1
臨床検査試薬	1,285,926	49.5	1,310,050	50.5	1,290,194	48.9	1,346,170	51.1
臨床検査機器システム	1,456,343	45.2	1,766,113	54.8	1,204,472	35.9	2,149,201	64.1
その他	490,271	49.5	499,418	50.5	510,406	50.0	510,037	50.0
営業損益	△66,059	△24.1	340,692	124.1	132,338	29.3	319,198	70.7
経常損益	△67,387	△25.1	335,644	125.1	127,956	29.4	306,561	70.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比は、通期に対する比率であります。

#### ③製造物責任について

当社グループは、製品特性に応じた適正な品質を確保できるよう、品質管理に全力を挙げて取り組んでおりますが、想定外の事情により、製品の無償回収等に発展する品質問題や製品の安全性に関する製造物責任（PL）問題が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### ④研究開発について

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。臨床検査業界におきましては、今後ますます企業間競争の激化による価格競争が続くことが予想され、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

#### ⑤知的所有権について

当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、他社の所有する特許権等の知的所有権を侵害した場合、当該侵害に対する損害賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないよう努めており、過去において侵害に係る係争事件等は発生しておりませんが、今後当該事項が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループにおいては、当社グループの自社技術に係る特許権等の取得を積極的に推進しておりますが、これら知的所有権に関し、今後他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		514,760		570,931		
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,822,302		2,939,665		
3. たな卸資産		977,987		932,961		
4. 繰延税金資産		40,137		74,711		
5. その他		59,214		67,450		
貸倒引当金		△6,728		△9,636		
流動資産合計		4,407,674	72.3	4,576,084	74.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	700,052		740,227		
減価償却累計額		347,890	352,162	374,269	365,958	
(2) 機械装置及び運搬具		203,928		225,462		
減価償却累計額		163,313	40,615	177,373	48,088	
(3) 土地	※2		356,158		356,158	
(4) 建設仮勘定			—		518	
(5) その他		778,545		813,638		
減価償却累計額		600,452	178,093	662,923	150,714	
有形固定資産合計			927,028		921,437	14.9
2. 無形固定資産			56,796		58,337	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,000		50,000	
(2) 投資不動産	※1,2		298,007		299,577	
(3) 繰延税金資産			211,672		178,929	
(4) その他			146,456		102,451	
投資その他の資産合計			706,136	11.6	630,959	10.2
固定資産合計			1,689,962	27.7	1,610,734	26.0
資産合計			6,097,636	100.0	6,186,818	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		806,411		1,170,588	
2. 短期借入金	※2	1,520,000		1,040,000	
3. 未払法人税等		69,135		128,488	
4. 賞与引当金		5,199		5,188	
5. その他		259,096		318,707	
流動負債合計		2,659,843	43.6	2,662,972	43.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	330,000		280,000	
2. 退職給付引当金		160,956		216,140	
3. 役員退職慰労引当金		331,350		217,060	
4. その他		38,482		33,412	
固定負債合計		860,788	14.1	746,612	12.1
負債合計		3,520,632	57.7	3,409,585	55.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	577,610	9.5	—	—
II 資本剰余金		554,549	9.1	—	—
III 利益剰余金		1,444,844	23.7	—	—
資本合計		2,577,004	42.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		6,097,636	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	577,610	9.3
2. 資本剰余金		—	—	554,549	9.0
3. 利益剰余金		—	—	1,645,478	26.6
4. 自己株式		—	—	△405	△0.0
株主資本合計		—	—	2,777,233	44.9
II 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	2,777,233	44.9
負債純資産合計		—	—	6,186,818	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1, 2		6,808,122	100.0		7,010,482	100.0	
II 売上原価			3,315,329	48.7		3,364,197	48.0	
売上総利益			3,492,793	51.3		3,646,284	52.0	
III 販売費及び一般管理費			3,218,160	47.3		3,194,747	45.6	
営業利益			274,633	4.0		451,536	6.4	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			321			176		
2. 受取配当金			1,084			1,000		
3. 投資不動産賃貸収入			11,152			10,503		
4. 業務受託収入			2,970			—		
5. その他			3,500	19,028	0.3	5,547	17,228	0.2
V 営業外費用								
1. 支払利息			13,985			15,753		
2. 固定資産除却損			1,718			3,691		
3. 投資不動産賃貸費用			6,895			6,809		
4. 手形売却損			—			3,561		
5. その他			2,804	25,404	0.4	4,429	34,247	0.4
経常利益				268,257	3.9		434,517	6.2
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			59			—		
2. 役員退職慰労引当金戻入益			—	59	0.0	2,640	2,640	0.0
税金等調整前当期純利益				268,316	3.9		437,157	6.2
法人税、住民税及び事業税			138,401			188,291		
法人税等調整額		△18,230	120,170	1.7	△1,831	186,460	2.6	
当期純利益			148,145	2.2		250,697	3.6	

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			554,549
II 資本剰余金期末残高			554,549
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,359,762
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		148,145	148,145
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		50,063	
2. 取締役賞与金		13,000	63,063
IV 利益剰余金期末残高			1,444,844

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,444,844	—	2,577,004	2,577,004
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△50,063		△50,063	△50,063
当期純利益			250,697		250,697	250,697
自己株式の取得				△405	△405	△405
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	200,634	△405	200,228	200,228
平成18年12月31日 残高 (千円)	577,610	554,549	1,645,478	△405	2,777,233	2,777,233

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		268,316	437,157
減価償却費		158,979	151,843
貸倒引当金の増減額		△59	2,908
退職給付引当金の増減額		91,006	55,184
役員退職慰労引当金の増 減額		15,350	△114,290
受取利息及び受取配当金		△1,405	△1,176
支払利息		13,985	15,753
固定資産除却損		1,718	3,691
売上債権の増減額		△94,289	△117,363
たな卸資産の増減額		125,004	45,026
仕入債務の増減額		△104,333	365,331
役員賞与の支払額		△13,000	—
その他		△67,178	17,552
小計		394,094	861,618
利息及び配当金の受取額		1,338	1,076
利息の支払額		△15,161	△14,829
法人税等の支払額		△135,553	△124,836
営業活動によるキャッ シュ・フロー		244,719	723,029

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△46,010	△46,000
定期預金の払戻による収入		46,008	46,010
有形固定資産の取得による支出		△81,933	△125,183
無形固定資産の取得による支出		△23,066	△13,430
投資不動産の取得による支出		—	△6,668
貸付けによる支出		△20,670	△280
貸付金の回収による収入		25,228	20,659
保険積立金の解約による収入		—	40,750
その他		8,646	△1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,796	△86,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		6,100,000	3,500,000
短期借入金の返済による支出		△6,200,000	△3,900,000
長期借入れによる収入		300,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△230,000	△230,000
自己株式の取得による支出		—	△405
配当金の支払額		△50,063	△50,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		△80,063	△580,468
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		175	△344
V 現金及び現金同等物の増減額		73,034	56,181
VI 現金及び現金同等物の期首残高		395,716	468,750
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	468,750	524,931

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法 イ. 有形固定資産及び投資不動産 建物………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 イ. 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左 イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理  (5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（148,333千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務執行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,777,233千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「業務受託収入」は当連結会計期間において、金銭的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計期間の「その他」に含まれている「業務受託収入」は180千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、当連結会計年度において、金銭的重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は1,439千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 134,284千円	※1	投資不動産減価償却累計額 136,487千円
※2	担保に供している資産 建物 127,003千円 土地 188,412 投資不動産 291,326 計 606,741千円	※2	担保に供している資産 建物 122,539千円 土地 188,412 投資不動産 287,489 計 598,441千円
	上記物件は、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)400,000千円の担保に供しております。		(対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。
※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 41,881千円	※3	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 105,936千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式6,257,900株であります。	※4	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 738,058千円 賞与引当金繰入額 976 退職給付費用 128,064 役員退職慰労引当金繰入額 28,350 研究開発費 944,109 賃借料 342,128	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 746,107千円 賞与引当金繰入額 1,138 退職給付費用 112,305 役員退職慰労引当金繰入額 7,040 研究開発費 923,524 賃借料 298,596 貸倒引当金繰入額 2,908
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 944,109千円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 923,524千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,257,900	—	—	6,257,900
合計	6,257,900	—	—	6,257,900
自己株式				
普通株式(注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	50,063	8	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	50,056	利益剰余金	8	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金 514,760 千円	現金及び預金 570,931 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 46,010$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 46,000$
現金及び現金同等物 <u>468,750</u>	現金及び現金同等物 <u>524,931</u>

## ① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置 及び運搬具</td> <td>5,205</td> <td>2,184</td> <td>3,020</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>433,428</td> <td>256,903</td> <td>176,524</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>59,159</td> <td>31,678</td> <td>27,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,792</td> <td>290,766</td> <td>207,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置 及び運搬具	5,205	2,184	3,020	(有形固定資産) その他	433,428	256,903	176,524	(無形固定資産)	59,159	31,678	27,481	合計	497,792	290,766	207,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置 及び運搬具</td> <td>9,348</td> <td>3,615</td> <td>5,733</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>253,686</td> <td>121,716</td> <td>131,970</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td>48,391</td> <td>31,849</td> <td>16,542</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,427</td> <td>157,181</td> <td>154,245</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置 及び運搬具	9,348	3,615	5,733	(有形固定資産) その他	253,686	121,716	131,970	(無形固定資産)	48,391	31,849	16,542	合計	311,427	157,181	154,245
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置 及び運搬具	5,205	2,184	3,020																																						
(有形固定資産) その他	433,428	256,903	176,524																																						
(無形固定資産)	59,159	31,678	27,481																																						
合計	497,792	290,766	207,026																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置 及び運搬具	9,348	3,615	5,733																																						
(有形固定資産) その他	253,686	121,716	131,970																																						
(無形固定資産)	48,391	31,849	16,542																																						
合計	311,427	157,181	154,245																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 82,174千円 1年超 128,290千円 合計 210,465千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 56,887千円 1年超 100,185千円 合計 157,073千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 107,735千円 減価償却費相当額 102,838千円 支払利息相当額 3,852千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,208千円 減価償却費相当額 84,344千円 支払利息相当額 3,304千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
優先株式	50,000

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、全国計機厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成11年9月14日）33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務	△845,494	△893,182
(2) 年金資産	511,183	560,409
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△334,310	△332,773
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	173,354	116,632
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△160,956	△216,140
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△160,956	△216,140

(注) 総合型年金基金の年金資産の持分相当額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
総合型年金基金の年金資産の持分相当額 (千円)	1,879,567	2,078,242

(注) 年金資産の持分相当額は、掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
退職給付費用	254,986	233,934
(1) 勤務費用	161,379	169,573
(2) 利息費用	15,294	16,909
(3) 期待運用収益 (減算)	△3,274	△3,833
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	29,666	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,921	51,284

(注) 「(1) 勤務費用」には、前連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額76,058千円及び受入出向者に対する出向元への支払額9,439千円を含めており、当連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額80,483千円及び受入出向者に対する出向元への支払額9,583千円を含めております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	—

⑤ ストック・オプション等

当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	132,540 千円	役員退職慰労引当金	86,824 千円
ソフトウェア	33,658	ソフトウェア	14,243
退職給付引当金	64,382	退職給付引当金	86,456
未実現利益	9,001	たな卸資産評価損	40,045
その他	15,669	その他	27,975
計	255,252 千円	小計	255,545 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△3,441 千円	評価性引当額	△1,405 千円
計	△3,441 千円	計	254,139 千円
繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額	
	251,810 千円	特別償却準備金	△497 千円
		計	△497 千円
		繰延税金資産の純額	
			253,641 千円
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	40,137 千円	流動資産－繰延税金資産	74,711 千円
固定資産－繰延税金資産	211,672	固定資産－繰延税金資産	178,929
流動負債－繰延税金負債	—	流動負債－繰延税金負債	—
固定負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	5.3%	住民税均等割	3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
試験研究費税額控除等	△6.1%	試験研究費税額控除等	△5.0%
その他	1.7%	その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	
1株当たり純資産額	411円80銭	1株当たり純資産額	443円85銭
1株当たり当期純利益	23円67銭	1株当たり当期純利益	40円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	148,145	250,697
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	148,145	250,697
期中平均株式数（株）	6,257,900	6,257,284

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、全国計機厚生年金基金（総合型年金基金）に対し脱退の申し入れを行うことを決議し、平成19年2月20日開催の全国計機厚生年金基金代議員会において、当社の脱退が承認されました。また、この脱退の承認を受けて同日開催された取締役会において、平成19年12月期（第31期）の下半期に、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。これらの退職給付制度の改定により、平成19年12月期（第31期）において、特別損失として約250,000千円を計上する見込みであり、その内訳は以下のとおりであります。

(1) 全国計機厚生年金基金からの脱退について

平成19年12月期の上半期において、厚生年金保険法及び厚生年金基金規則並びに全国計機厚生年金基金規約等に基づき支払う特別掛金を、特別損失として約320,000千円計上する見込みであります。

(2) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

平成19年12月期の下半期において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用する予定です。本移行に伴う損益に与える影響は、特別利益として約70,000千円の計上となる見込みであります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品系列別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
臨床検査試薬 (千円)	2,594,516	101.9
臨床検査機器システム (千円)	3,294,319	99.9
その他 (千円)	1,012,917	101.8
合計 (千円)	6,901,753	100.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の製品系列別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度比 (%)
臨床検査試薬 (千円)	2,636,364	101.6
臨床検査機器システム (千円)	3,353,673	104.1
その他 (千円)	1,020,444	103.1
合計 (千円)	7,010,482	103.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本電子データム株式会社	575,047	8.4	1,191,479	17.0

平成18年12月期

個別財務諸表の概要

平成19年2月23日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.aandt.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯村 健二  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 黒澤 研治 TEL (045)317-1252  
 決算取締役会開催日 平成19年2月23日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日  
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	6,222	( 2.9)	351	( 132.1)	335	( 129.0)
17年12月期	6,047	( △0.4)	151	( △52.4)	146	( △49.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年12月期	193	( 147.7)	30	88	—	—	7.8	5.7	5.4			
17年12月期	78	( △54.1)	12	47	—	—	3.2	2.5	2.4			

(注) ①期中平均株式数 18年12月期 6,257,284株 17年12月期 6,257,900株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月期	5,936	2,561	43.2	409	45			
17年12月期	5,893	2,419	41.0	386	59			

(注) ①期末発行済株式数 18年12月期 6,257,100株 17年12月期 6,257,900株  
 ②期末自己株式数 18年12月期 800株 17年12月期 一株

2. 平成19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,200		90		△230	
通期	6,500		360		60	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円59銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	8.00	8.00	50	64.2	2.1
18年12月期	—	8.00	8.00	50	25.9	2.0
19年12月期 (予想)	—	8.00	8.00			

※ 上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		300,990		355,631	
2. 受取手形	※5	428,063		803,298	
3. 売掛金	※4	2,108,937		1,861,898	
4. 製品		341,772		300,203	
5. 商品		18,450		8,684	
6. 原材料		289,007		298,116	
7. 仕掛品		286,852		289,060	
8. 貯蔵品		7,208		12,790	
9. 前渡金		—		28,539	
10. 前払費用		22,935		24,850	
11. 未収入金	※4	89,697		91,398	
12. 短期貸付金	※4	190,645		100,266	
13. 繰延税金資産		35,090		71,739	
14. その他		4,154		3,190	
15. 貸倒引当金		△253		△3,791	
流動資産合計		4,123,551	70.0	4,245,876	71.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	655,847		696,022		
減価償却累計額		316,482	339,364	341,491	354,531	
(2) 構築物		43,831		43,831		
減価償却累計額		31,228	12,602	32,572	11,259	
(3) 機械及び装置		201,915		225,462		
減価償却累計額		161,960	39,954	177,373	48,088	
(4) 車両運搬具		2,012		—		
減価償却累計額		1,352	660	—	—	
(5) 工具器具備品		751,148		785,507		
減価償却累計額		580,093	171,054	640,740	144,767	
(6) 土地	※2		356,158		356,158	
有形固定資産合計			919,795	15.6	914,804	15.4
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			—		4,648	
(2) ソフトウェア			37,260		37,369	
(3) その他			14,055		9,407	
無形固定資産合計			51,315	0.9	51,424	0.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,000		50,000	
(2) 関係会社株式			94,000		94,000	
(3) 出資金			—		10	
(4) 長期前払費用			4,166		3,793	
(5) 繰延税金資産			210,840		178,978	
(6) 敷金			84,740		82,357	
(7) 投資不動産	※1,2		298,007		299,577	
(8) その他			57,278		16,072	
投資その他の資産合計			799,032	13.5	724,789	12.2
固定資産合計			1,770,143	30.0	1,691,018	28.5
資産合計			5,893,695	100.0	5,936,895	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		231,433		227,101	
2. 買掛金		581,913		950,670	
3. 短期借入金	※2	1,300,000		900,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	220,000		140,000	
5. 未払金		149,104		201,909	
6. 未払費用		52,896		55,091	
7. 未払法人税等		42,302		113,131	
8. 前受金		—		1,574	
9. 預り金		28,957		39,553	
10. 前受収益		10,123		2,125	
11. 賞与引当金		4,947		4,945	
12. その他		—		483	
流動負債合計		2,621,679	44.5	2,636,586	44.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	330,000		280,000	
2. 退職給付引当金		160,956		216,140	
3. 役員退職慰労引当金		331,350		217,060	
4. その他		30,496		25,118	
固定負債合計		852,802	14.5	738,319	12.4
負債合計		3,474,481	59.0	3,374,906	56.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※3				
1. 資本準備金		554,549		—	
資本剰余金合計		554,549	9.4	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		28,686		—	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9,431		—	
(2) 別途積立金		790,000		—	
3. 当期末処分利益		458,936		—	
利益剰余金合計		1,287,053	21.8	—	—
資本合計		2,419,213	41.0	—	—
負債・資本合計		5,893,695	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	577,610	9.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		554,549	
資本剰余金合計		—	—	554,549	9.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		28,686	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		746	
別途積立金		—		790,000	
繰越利益剰余金		—		610,801	
利益剰余金合計		—	—	1,430,234	24.1
4. 自己株式		—	—	△405	△0.0
株主資本合計		—	—	2,561,988	43.2
純資産合計		—	—	2,561,988	43.2
負債純資産合計		—	—	5,936,895	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,047,021	100.0		6,222,656	100.0
II 売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		322,611			360,223		
2. 当期製品製造原価		3,042,896			3,053,647		
3. 当期商品仕入高		242,022			88,015		
合計		3,607,530			3,501,886		
4. 他勘定振替高	※1	139,629			89,090		
5. 製品・商品期末たな卸高		360,223	3,107,677	51.4	308,888	3,103,908	49.9
売上総利益			2,939,343	48.6		3,118,748	50.1
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,788,101	46.1		2,767,724	44.5
営業利益			151,242	2.5		351,023	5.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,516			1,138		
2. 受取配当金		1,084			1,000		
3. 投資不動産賃貸収入		11,152			10,503		
4. 業務受託収入		2,970			—		
5. その他		3,498	20,221	0.3	5,291	17,933	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		13,979			15,728		
2. 固定資産除却損		1,568			3,500		
3. 投資不動産賃貸費用		6,895			6,809		
4. 手形売却損		—			3,561		
5. その他		2,704	25,148	0.4	4,279	33,881	0.5
經常利益			146,315	2.4		335,075	5.4
VI 特別利益							
1. 役員退職慰労引当金戻入益		—	—	—	2,640	2,640	0.0
税引前当期純利益			146,315	2.4		337,715	5.4
法人税、住民税及び事業税		90,648			149,258		
法人税等調整額		△22,346	68,301	1.1	△4,786	144,471	2.3
当期純利益			78,013	1.3		193,243	3.1
前期繰越利益			380,922			—	
当期末処分利益			458,936			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,951,802	65.8	2,077,198	67.6
II 労務費		674,696	22.7	678,518	22.1
III 経費		341,323	11.5	317,940	10.3
当期総製造費用		2,967,822	100.0	3,073,658	100.0
期首仕掛品たな卸高		452,210		286,852	
合計		3,420,033		3,360,510	
期末仕掛品たな卸高		286,852		289,060	
他勘定振替高		90,285		17,802	
当期製品製造原価		3,042,896		3,053,647	

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬……………組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム…個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,174千円 退職給付費用 67,009	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 4,001千円 退職給付費用 59,515
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 79,599千円 賃借料 70,054 減価償却費 47,027	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 99,446千円 賃借料 69,071 減価償却費 37,975
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 90,223千円 雑費 61 計 90,285千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 17,418千円 雑費 384 計 17,802千円

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			458,936
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		4,415	4,415
合計			463,352
III 利益処分額 配当金		50,063	50,063
IV 次期繰越利益			413,288

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	9,431	790,000	458,936	1,287,053	—	2,419,213	2,419,213
事業年度中の変 動額											
特別償却準備 金の取崩し (注)					△4,415		4,415	—		—	—
特別償却準備 金の取崩し					△4,268		4,268	—		—	—
剰余金の配当 (注)							△50,063	△50,063		△50,063	△50,063
当期純利益							193,243	193,243		193,243	193,243
自己株式の取 得									△405	△405	△405
事業年度中の変 動額合計 (千円)	—	—	—	—	△8,684	—	151,865	143,180	△405	142,775	142,775
平成18年12月31 日 残高 (千円)	577,610	554,549	554,549	28,686	746	790,000	610,801	1,430,234	△405	2,561,988	2,561,988

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物……………定額法 建物以外…定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（148,333千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>平成17年12月期に係わる定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当該株主総会日までの職務執行の対価部分を支給すべき退職慰労金の額として決定し、当該金額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左

重要な会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,561,988千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。                      (役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)                      前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「業務受託収入」は、当事業年度において、金銭的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。                      なお、当事業年度の「その他」に含まれている「業務受託収入」は180千円であります。                       前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、当事業年度において、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。                      なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は1,439千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
※1	投資不動産減価償却累計額 134,284千円	※1	投資不動産減価償却累計額 136,487千円
※2	担保に供している資産 建物 127,003千円 土地 188,412 投資不動産 291,326 計 606,741千円  上記物件は、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)400,000千円の担保に供しております。	※2	担保に供している資産 建物 122,539千円 土地 188,412 投資不動産 287,489 計 598,441千円  (対応する債務) 短期借入金及び長期借入金 560,000千円 なお、上記物件は、根抵当権(極度額560,000千円)が設定されております。
※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 20,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,257,900株	※3	_____
※4	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 373,277千円 未収入金 79,000千円 短期貸付金 170,000千円	※4	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 売掛金 334,614千円 未収入金 81,609千円 短期貸付金 100,000千円
※5	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,491千円	※5	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 88,531千円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 50,543千円 工具器具備品 82,410	※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売促進費への振替高 54,158千円 工具器具備品 18,646
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 592,636千円 賞与引当金繰入額 773 退職給付費用 111,154 役員退職慰労引当金繰入額 28,350 旅費・通信費 180,512 減価償却費 51,144 賃借料 235,108 研究開発費 944,109	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,537千円 役員報酬 145,742 給与・賞与 593,022 賞与引当金繰入額 944 退職給付費用 94,146 役員退職慰労引当金繰入額 7,040 旅費・通信費 199,426 減価償却費 48,111 賃借料 209,982 研究開発費 923,524
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 944,109千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 923,524千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,645	1,898	1,746	車両運搬具	7,788	3,017	4,771
工具器具備品	256,033	171,735	84,298	工具器具備品	86,783	28,726	58,057
機械装置	1,560	286	1,274	機械装置	1,560	598	962
ソフトウェア	56,209	30,247	25,961	ソフトウェア	46,209	31,322	14,886
合計	317,448	204,167	113,281	合計	142,341	63,664	78,677
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			47,753千円	1年内			26,012千円
1年超			67,506千円	1年超			54,130千円
合計			115,260千円	合計			80,143千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			69,399千円	支払リース料			50,722千円
減価償却費相当額			66,172千円	減価償却費相当額			48,546千円
支払利息相当額			1,997千円	支払利息相当額			1,715千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（平成17年12月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成18年12月31日現在）

該当事項はありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132,540 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">31,278</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,382</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,373</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,441 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">245,931 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	132,540 千円	ソフトウェア	31,278	退職給付引当金	64,382	未実現利益	7,102	その他	14,069	計	249,373	繰延税金負債		特別償却準備金	△3,441 千円	計	△3,441	繰延税金資産の純額	245,931 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,824 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,684</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,456</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,616</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,621 千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,405 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,215 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△497 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△497 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">250,717 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	86,824 千円	ソフトウェア	13,684	退職給付引当金	86,456	たな卸資産評価損	40,040	その他	25,616	小計	252,621 千円	評価性引当額	△1,405 千円	計	251,215 千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△497 千円	計	△497 千円	繰延税金資産の純額	250,717 千円
繰延税金資産																																																	
役員退職慰労引当金	132,540 千円																																																
ソフトウェア	31,278																																																
退職給付引当金	64,382																																																
未実現利益	7,102																																																
その他	14,069																																																
計	249,373																																																
繰延税金負債																																																	
特別償却準備金	△3,441 千円																																																
計	△3,441																																																
繰延税金資産の純額	245,931 千円																																																
繰延税金資産																																																	
役員退職慰労引当金	86,824 千円																																																
ソフトウェア	13,684																																																
退職給付引当金	86,456																																																
たな卸資産評価損	40,040																																																
その他	25,616																																																
小計	252,621 千円																																																
評価性引当額	△1,405 千円																																																
計	251,215 千円																																																
繰延税金負債																																																	
特別償却準備金	△497 千円																																																
計	△497 千円																																																
繰延税金資産の純額	250,717 千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△11.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	8.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	試験研究費税額控除等	△11.1%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△6.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	住民税均等割	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	試験研究費税額控除等	△6.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																								
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																
住民税均等割	8.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																
試験研究費税額控除等	△11.1%																																																
その他	2.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																
住民税均等割	3.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%																																																
試験研究費税額控除等	△6.5%																																																
その他	0.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	386円59銭	1株当たり純資産額	409円45銭
1株当たり当期純利益	12円47銭	1株当たり当期純利益	30円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,013	193,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,013	193,243
期中平均株式数(株)	6,257,900	6,257,284

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、平成18年11月22日開催の取締役会において、全国計機厚生年金基金(総合型年金基金)に対し脱退の申し入れを行うことを決議し、平成19年2月20日開催の全国計機厚生年金基金代議員会において、当社の脱退が承認されました。また、この脱退の承認を受けて同日開催された取締役会において、平成19年12月期(第31期)の下半期に、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを決議しました。これらの退職給付制度の改定により、平成19年12月期(第31期)において、特別損失として約250,000千円を計上する見込みであり、その内訳は以下のとおりであります。

## (1)全国計機厚生年金基金からの脱退について

平成19年12月期の上半期において、厚生年金保険法及び厚生年金基金規則並びに全国計機厚生年金基金規約等に基づき支払う特別掛金を、特別損失として約320,000千円を計上する見込みであります。

## (2)適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行について

平成19年12月期の下半期において、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定です。本移行に伴う損益に与える影響は、特別利益として約70,000千円の計上となる見込みであります。

## 7. 役員の異動（平成19年3月29日付）

### (1) 新任監査役候補

常勤監査役 高橋 芳郎（現 管理ユニットコンプライアンス統括グループリーダー）

監査役（社外・非常勤） 瀬川 達生（現 株式会社トクヤマ 取締役業財務部門長兼B S C推進室長）

### (2) 退任予定監査役

平田 勝憲（現 常勤監査役）

西村 和彦（現 社外・非常勤監査役）